

全日本カレー工業協同組合

(All Japan Curry Manufacturers Association)



団体の概要

概要及び設立時期

全日本カレー工業協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和36年に設立。

目的

組合員の相互扶助の精神に基づき、必要な共同事業を行い、もって自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図るため、

- ① 香辛料（原材料を含む。）の共同購買・保管等に関する事業
- ② 経営及び技術の改善向上、知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ③ 海外市場を含む新たな事業分野への進出の円滑化を図るための新商品若しくは新技術の研究開発又は需要の開拓に関する事業等を実施する。

代表者等

理事長 浦上 博史

会員

甘利香辛食品（株）、（株）インデラ、江崎グリコ（株）、エスビー食品（株）、（株）エム・トゥ・エム、（株）大崎屋、大塚食品（株）、（株）オリエンタル、交易食品（株）、（株）甲味食品興業所、水牛食品（株）、（株）杉本商店、（株）多務良屋、テーオー食品（株）、日本調味食品（株）、日本糧食（株）、ハウス食品グループ本社（株）、ハチ食品（株）、平和食品工業（株）、ムアー食品（株）、（株）明治

※令和7年5月19日時点

全21会員※

主な取組

海外におけるジャパンブランドの確立

- ・ 日本式カレー認知度向上のため、日本文化イベントであるHyper Japan（英国最大級）に出展



HYPER JAPAN（英国・ロンドン）での試食の様子（令和6年7月）



HYPER JAPANの際に作成したポスター



HYPER JAPANの会場



■ 主な取組（続き）

業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等

- ・ 日本産食材の流通が少ないフランスの地方都市において、学校給食への導入促進のためのレシピ等の提供や、日本式カレーに関する講演や調理実習を実施



フランスの学校での調理デモ、給食で提供されたカレー、講演の様子

海外における販路開拓活動

- ・ 欧州（英国、フランス、ドイツ）、米国の現地飲食店等への日本式カレーの導入促進のためのメニュー開発セミナーや、導入店舗での日本式カレーフェアの開催
- ・ 傘下の事業者を取りまとめて、SIAL Paris（パリ・欧州地域内での大規模展示会）や Food Japan（シンガポール・ASEAN最大級の日本食に特化した見本市）に出展
- ・ SIAL Parisでは（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会と連携し、日本式カレーと日本産米のコラボレーションによる品目横断的プロモーションを実施



ベルリンでの現地飲食店
向けのセミナー（令和6年7月）



SIAL Parisでの日本産米を使用した日本式カレーの提供
（パリ、令和6年10月）



輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- ・ ロンドン、パリにおいて現地需要に合った輸出を行うための消費者調査を実施